

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	市民活動センター（アクティにしお）			
-----	-------------------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1301
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	地域振興部 市民協働課
------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴ヶ崎町6番地2	敷地面積	3,121.43 m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、軽運動室、物置、倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S43.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	970.91 m <sup>2</sup>	総取得費	30,661 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

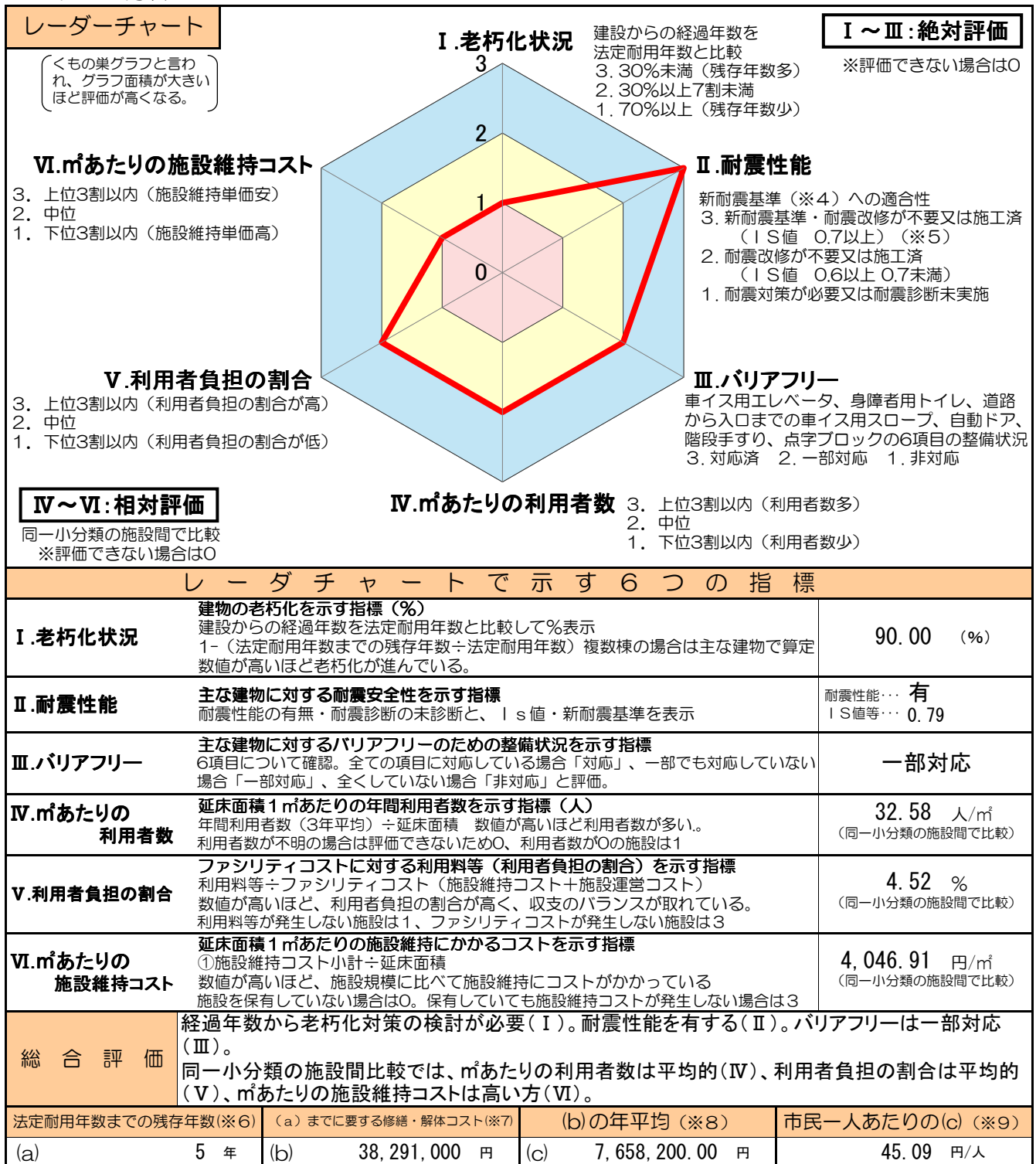
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	35,327人	35,322人	24,240人	298日	一部業務委託		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	994,700		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-			修繕料	234,465
		県費	-			火災保険料	5,409
		その他	-			維持管理委託料	890,398
		市費(一般財源)	21,017,414			敷地借上料	-
	合 計		22,012,114		工事請負費	2,798,914	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	3,929,186	
					②施設運営コスト	人件費(賃金含)	8,572,492
				燃料費		12,905	
				光熱水費		1,386,931	
				指定管理料		-	
				その他委託料		7,000,000	
				その他運営費(事業費)	1,110,600		
				小 計	18,082,928		
				合 計(①+②)	22,012,114		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	695.95 円/人		129.60 円/人		22,671.63 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
 コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I s 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉田地区コミュニティセンター		
-----	----------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1302
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	地域振興部 市民協働課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田東中浜27番地3	敷地面積	2,125.39 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H11.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	198.80 m <sup>2</sup>	総取得費	43,050 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

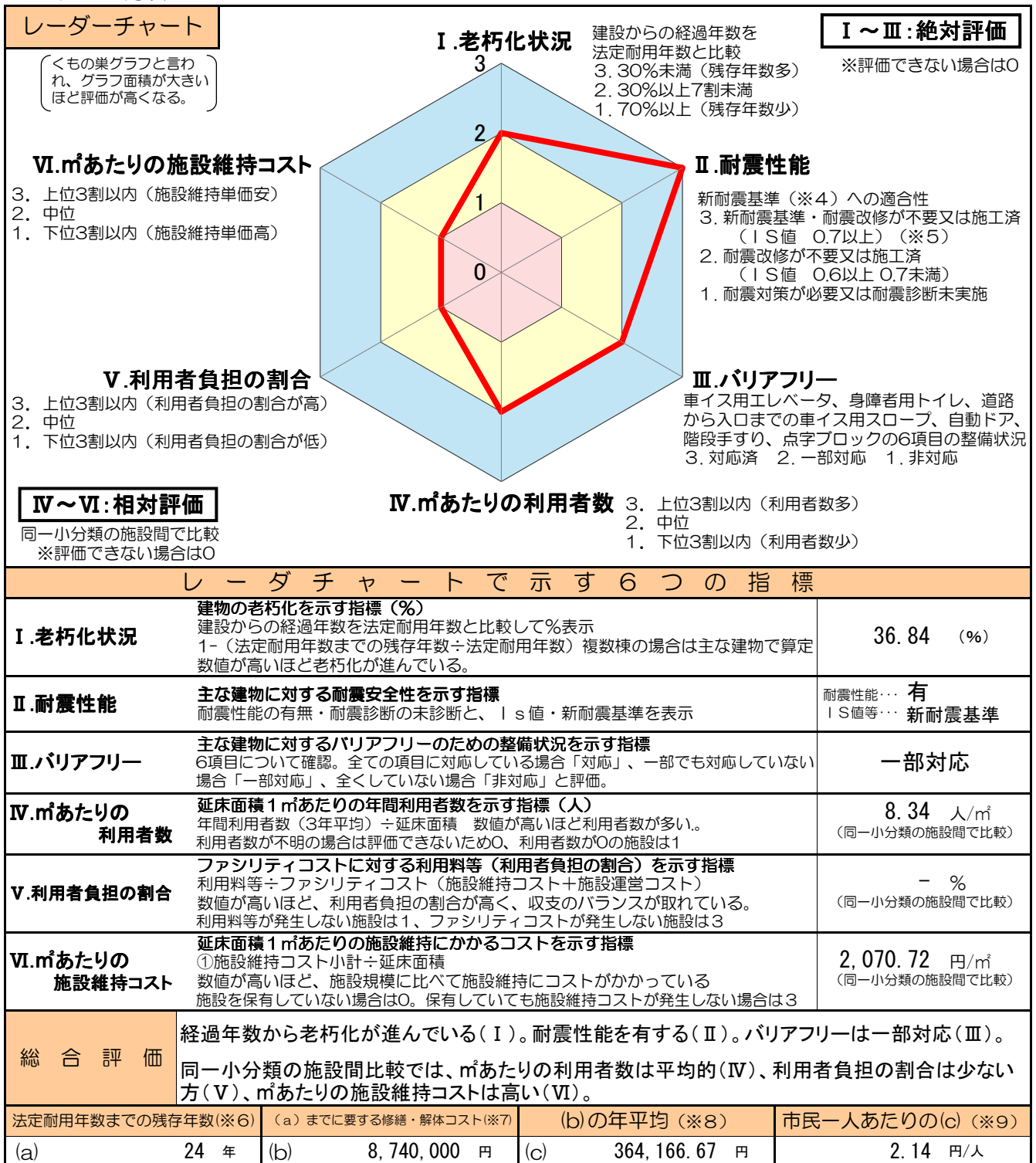
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	2,029 人	1,359 人	1,586 人	307 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	268,170
		県 費	-			火災保険料	7,739
		その他	-			維持管理委託料	135,750
		市費 (一般財源)	523,511			敷地借上料	-
	合 計		523,511		工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	411,659
						人件費 (賃金含)	-
		燃料費				11,721	
		光熱水費				79,775	
		指定管理料	-				
		その他委託料	-				
		その他運営費 (事業費)	20,356				
		小 計	111,852				
		合 計 (①+②)	523,511				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	315.75 円/人	3.08 円/人	2,633.36 円/m <sup>2</sup>				
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	野々宮コミュニティーセンター		
-----	----------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1303
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	建設部 土木課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	野々宮町北大割1番地2	敷地面積	457.28 m <sup>2</sup>
	( 福地中学校地区 )	うち借地面積	457.28 m <sup>2</sup>


## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H17.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	194.61 m <sup>2</sup>	総取得費	35,500 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

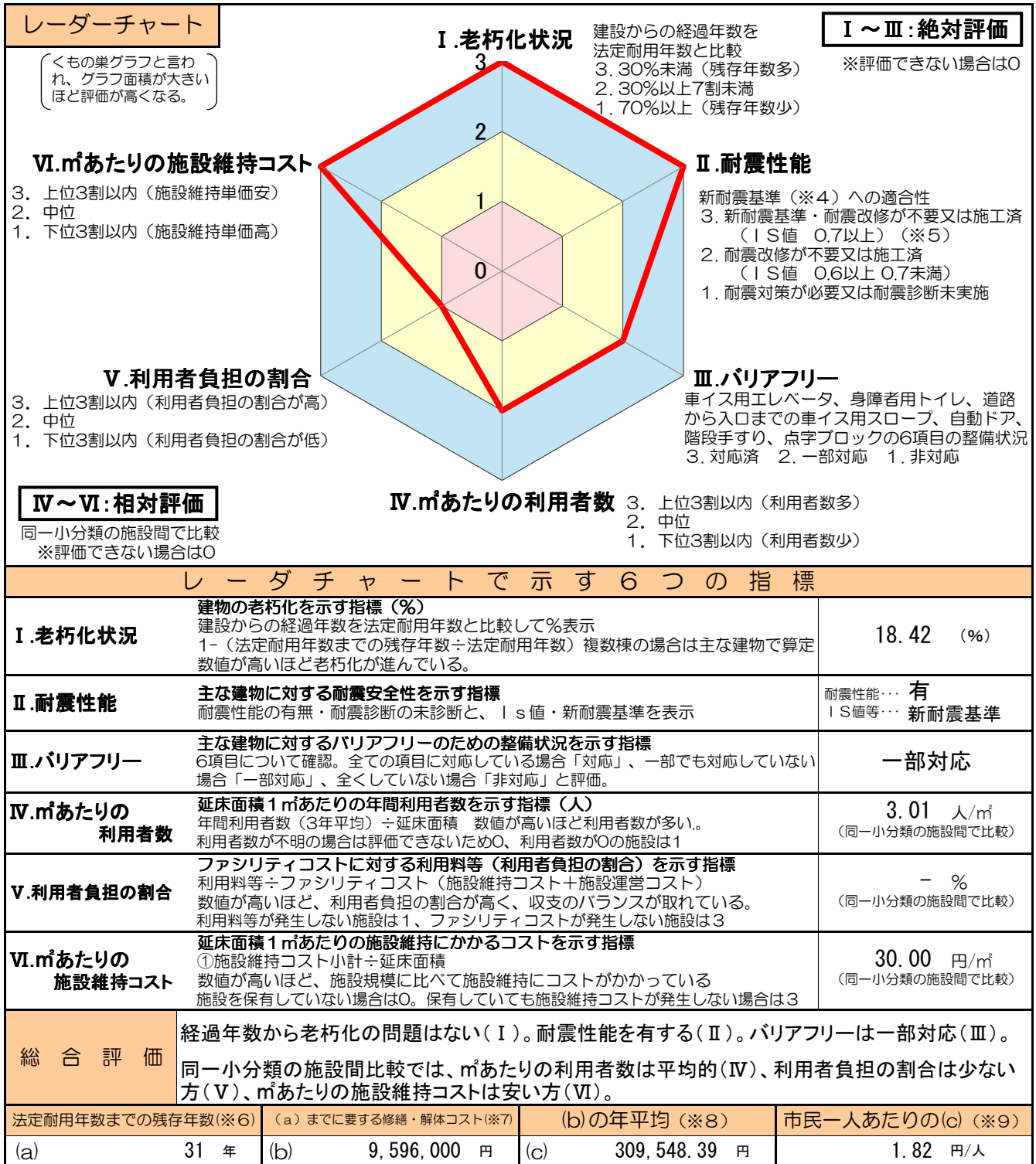
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	585 人	不明 人	不明 人	365 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	5,839	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		5,839		敷地借上料	-	
	合 計		5,839	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,839	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	5,839			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	9.98 円/人		0.03 円/人		30.00 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第5回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	法光寺町公民館
-----	---------

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1304
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 財政課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	法光寺町屋敷60番地4	敷地面積	228.09 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	不明	
建物構造	木造	延床面積	136.89 m <sup>2</sup>	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

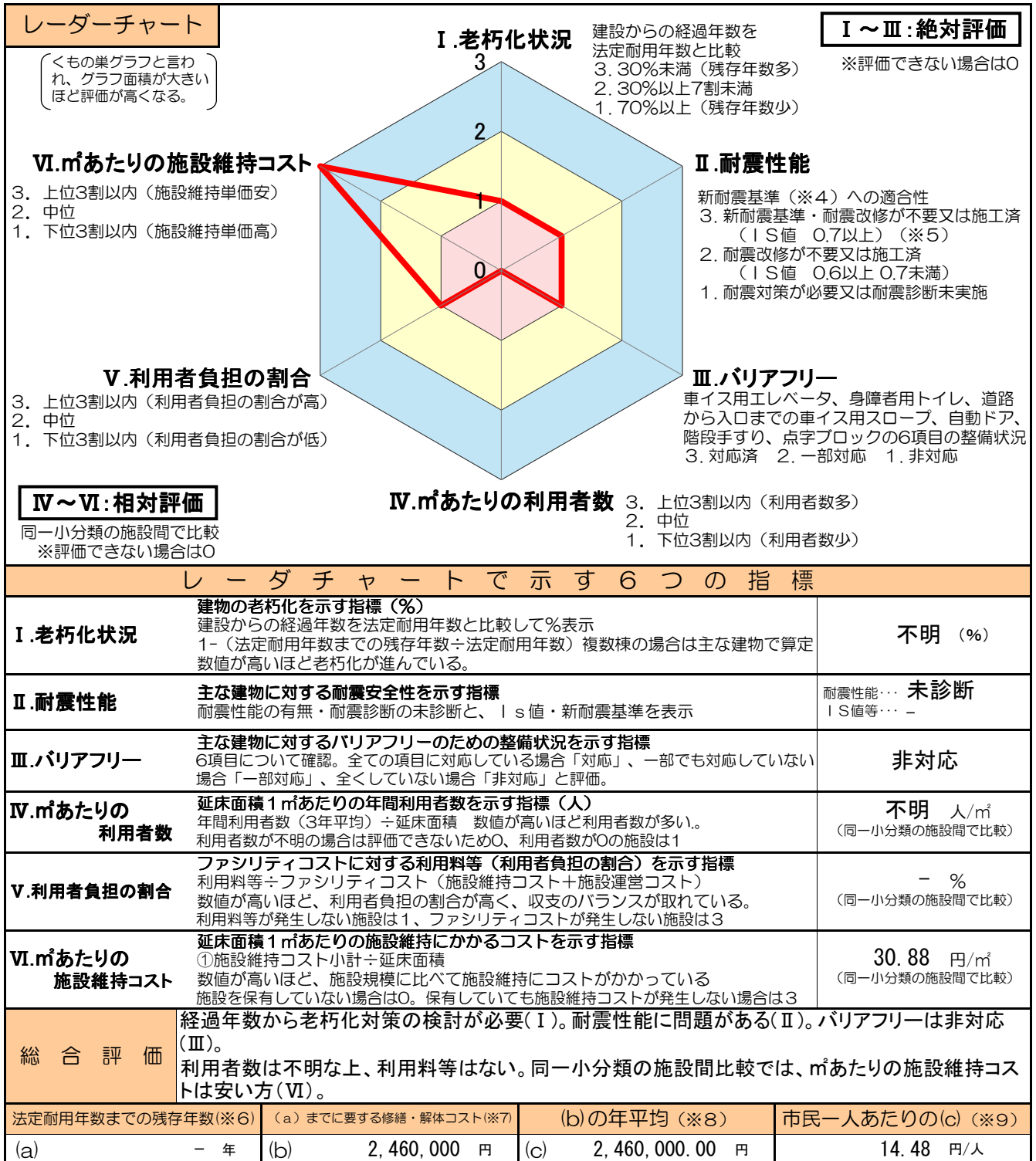
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	不明 人	不明 人	不明 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要す経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	-		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	4,227	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	4,227			敷地借上料	-	
	合 計	4,227		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	4,227	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	4,227			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	- 円/人		0.02 円/人		30.88 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第5回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	山下会館		
-----	------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1305
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 財政課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	山下町西八幡山12番地1	敷地面積	724.19 m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、便所				
複合・併設施設	-		建築年月	不明	
建物構造	木造	延床面積	77.62 m <sup>2</sup>	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

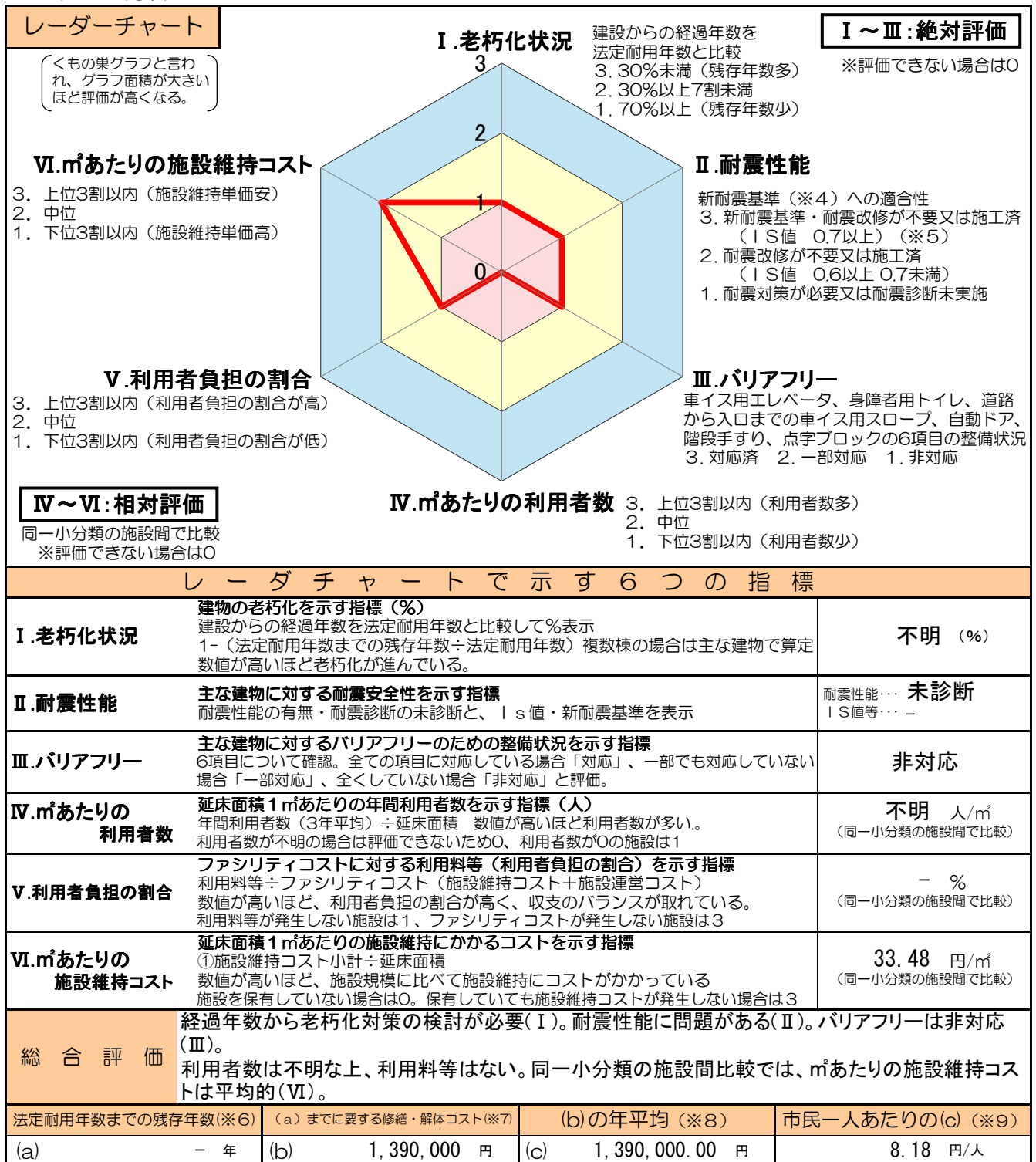
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	不明 人	不明 人	不明 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	2,599	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		2,599		敷地借上料	-	
	合 計		2,599	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	2,599	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	2,599			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	- 円/人		0.02 円/人		33.48 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第5回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	西小柵町集会場			
-----	---------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1306
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 財政課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西小柵町口ノ割18番地	敷地面積	751.00 m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	250.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H4.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	168.48 m <sup>2</sup>	総取得費	29,310 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

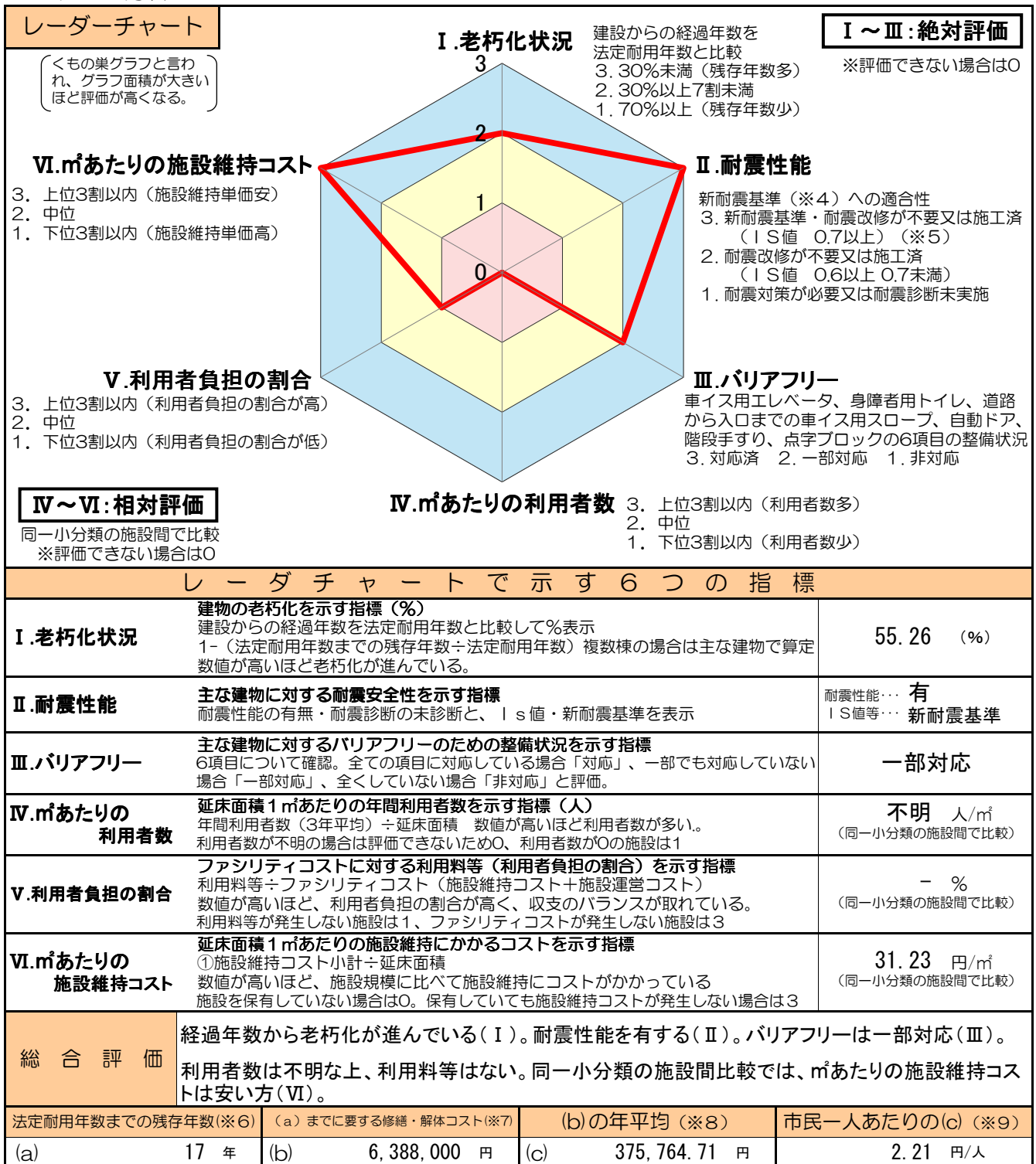
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	不明 人	不明 人	不明 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	5,261	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		5,261		敷地借上料	-	
	合 計		5,261	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,261	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	5,261			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり				
	- 円/人		0.03 円/人	31.23 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	第5回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	小栗町集会場			
-----	--------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1307
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 財政課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	小栗町二丁目94番地1	敷地面積	404.00 m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	404.00 m <sup>2</sup>


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H4.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	103.18 m <sup>2</sup>	総取得費	29,320 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

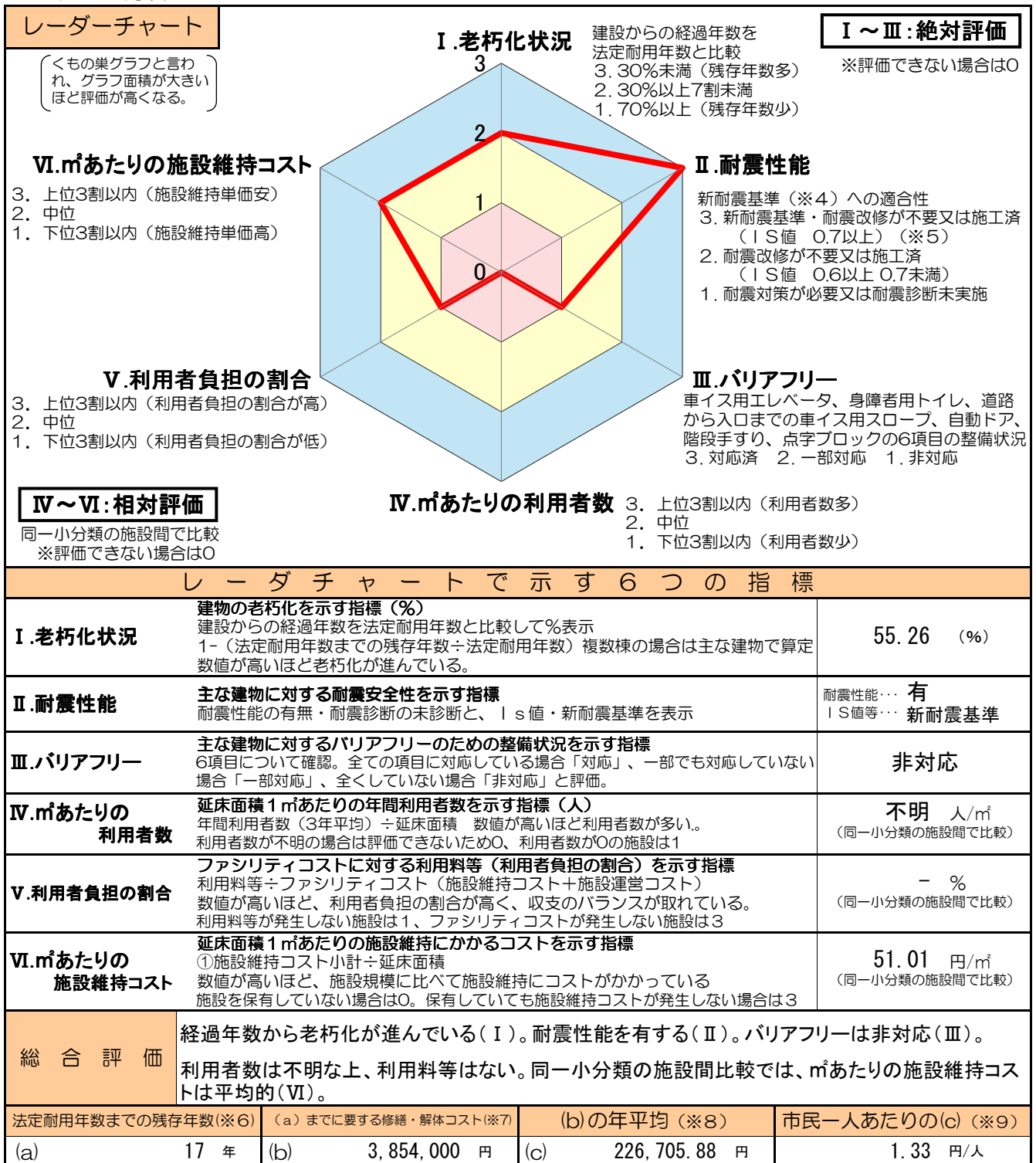
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	不明 人	不明 人	不明 人	- 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		-		火災保険料	5,263
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)		5,263		敷地借上料	-
	合 計		5,263	工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	5,263
						②施設運営コスト	
				人件費 (賃金含)		-	
				燃料費	-		
				光熱水費	-		
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-		
				合 計 (①+②)	5,263		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	- 円/人		0.03 円/人		51.01 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	第5回再配置検討WGにおける検討施設。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	奥田町集会場			
-----	--------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1308
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 財政課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	奥田町一丁目130番地	敷地面積	115.00 m <sup>2</sup>
	( 寺津中学校地区 )	うち借地面積	115.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H3.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	149.04 m <sup>2</sup>	総取得費	30,040 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

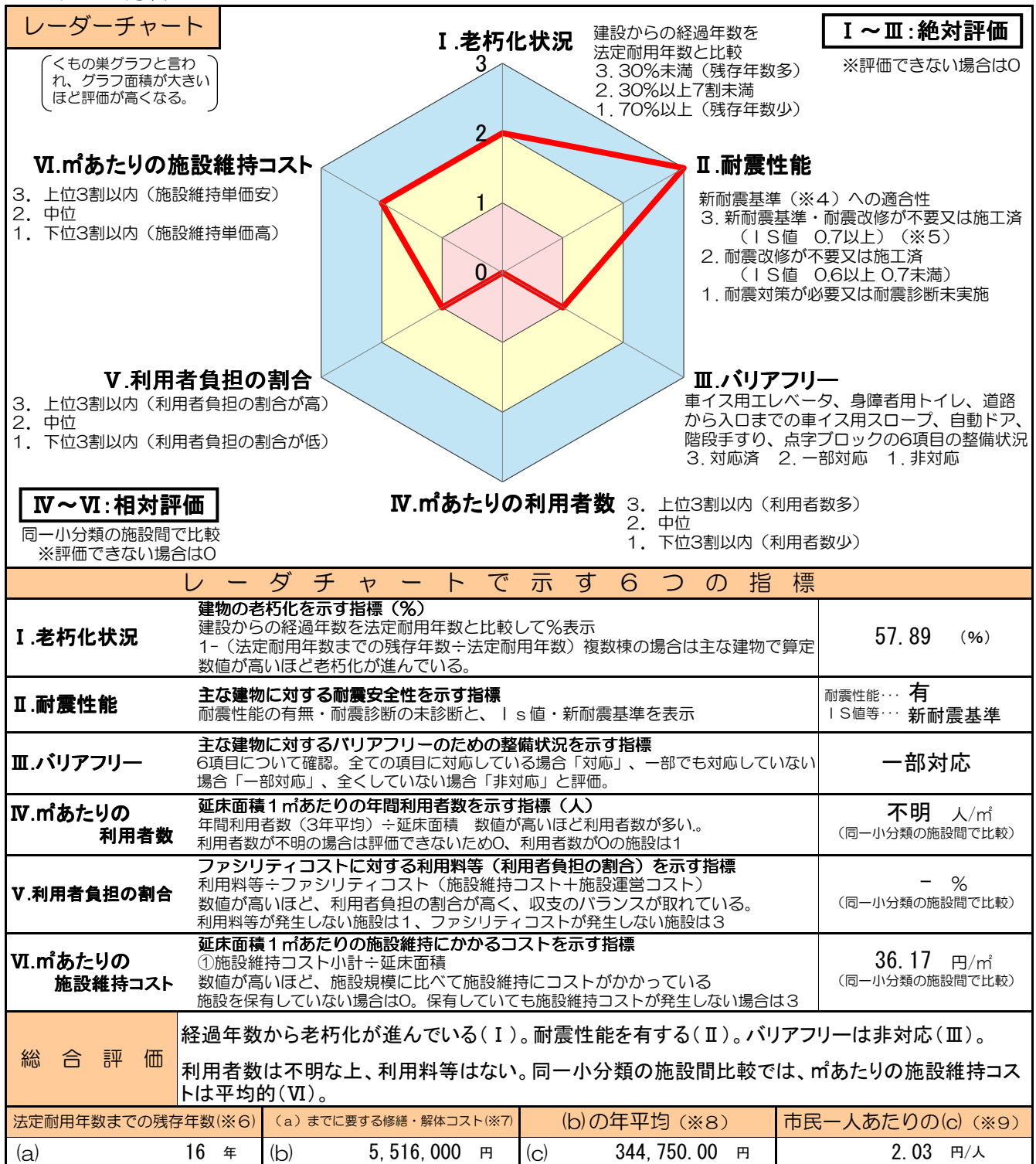
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	不明 人	不明 人	不明 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	5,391	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		5,391		敷地借上料	-	
	合 計		5,391	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,391	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	5,391			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	- 円/人		0.03 円/人		36.17 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第5回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	南奥田町集会場			
-----	---------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1309
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 財政課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	南奥田町25番地1	敷地面積	922.00 m <sup>2</sup>
	( 寺津中学校地区 )	うち借地面積	200.00 m <sup>2</sup>


## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H3.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	142.29 m <sup>2</sup>	総取得費	30,045 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

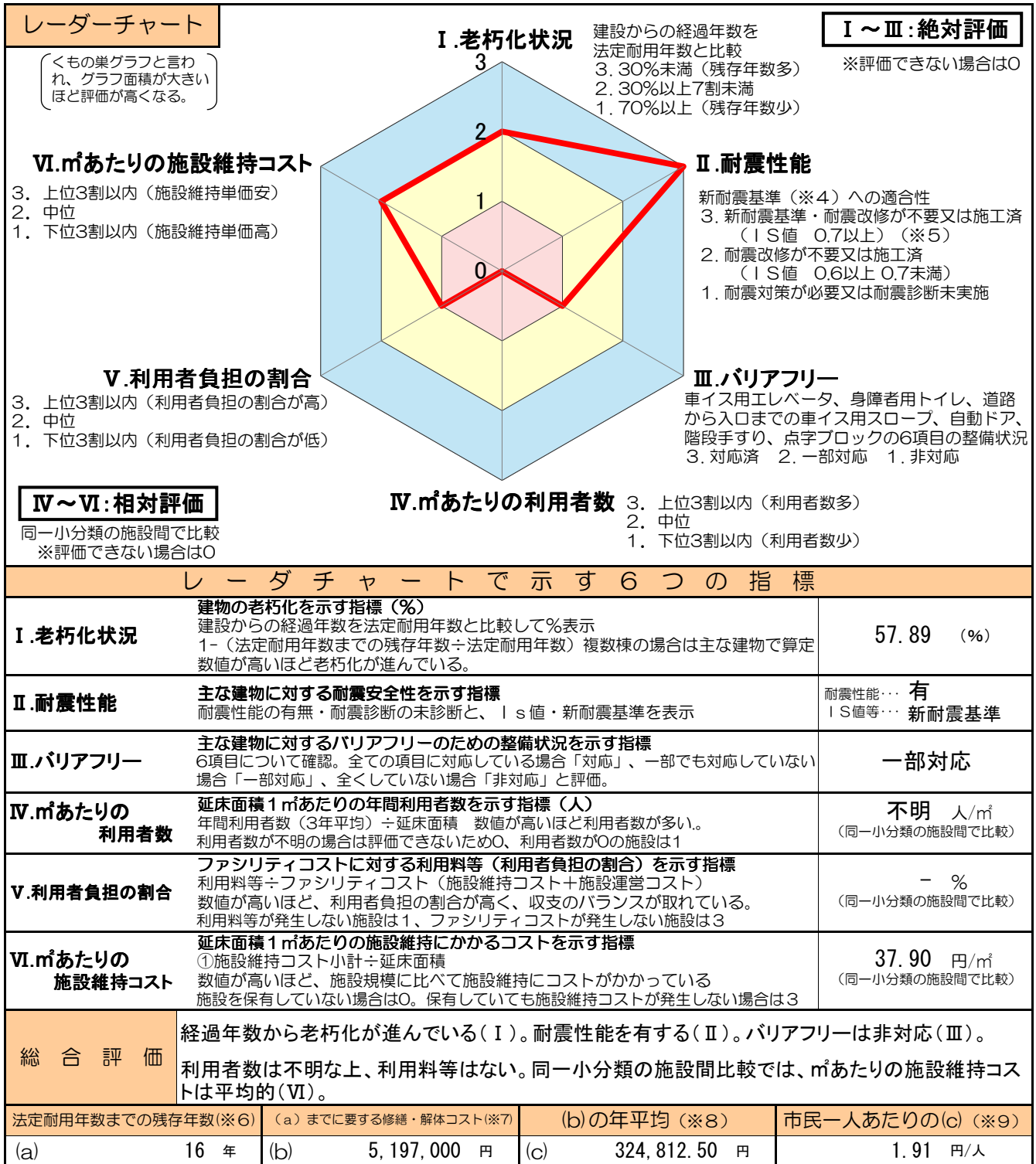
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	不明 人	不明 人	不明 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	5,393	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		5,393		敷地借上料	-	
	合 計		5,393	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,393	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	5,393			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	- 円/人		0.03 円/人		37.90 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第5回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	つくしが丘集会場
-----	----------

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1310
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 財政課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	つくしが丘二丁目8番地2 ( 東部中学校地区 )	敷地面積	807.00 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	不明	
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	117.00 m <sup>2</sup>	総取得費	21,760 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

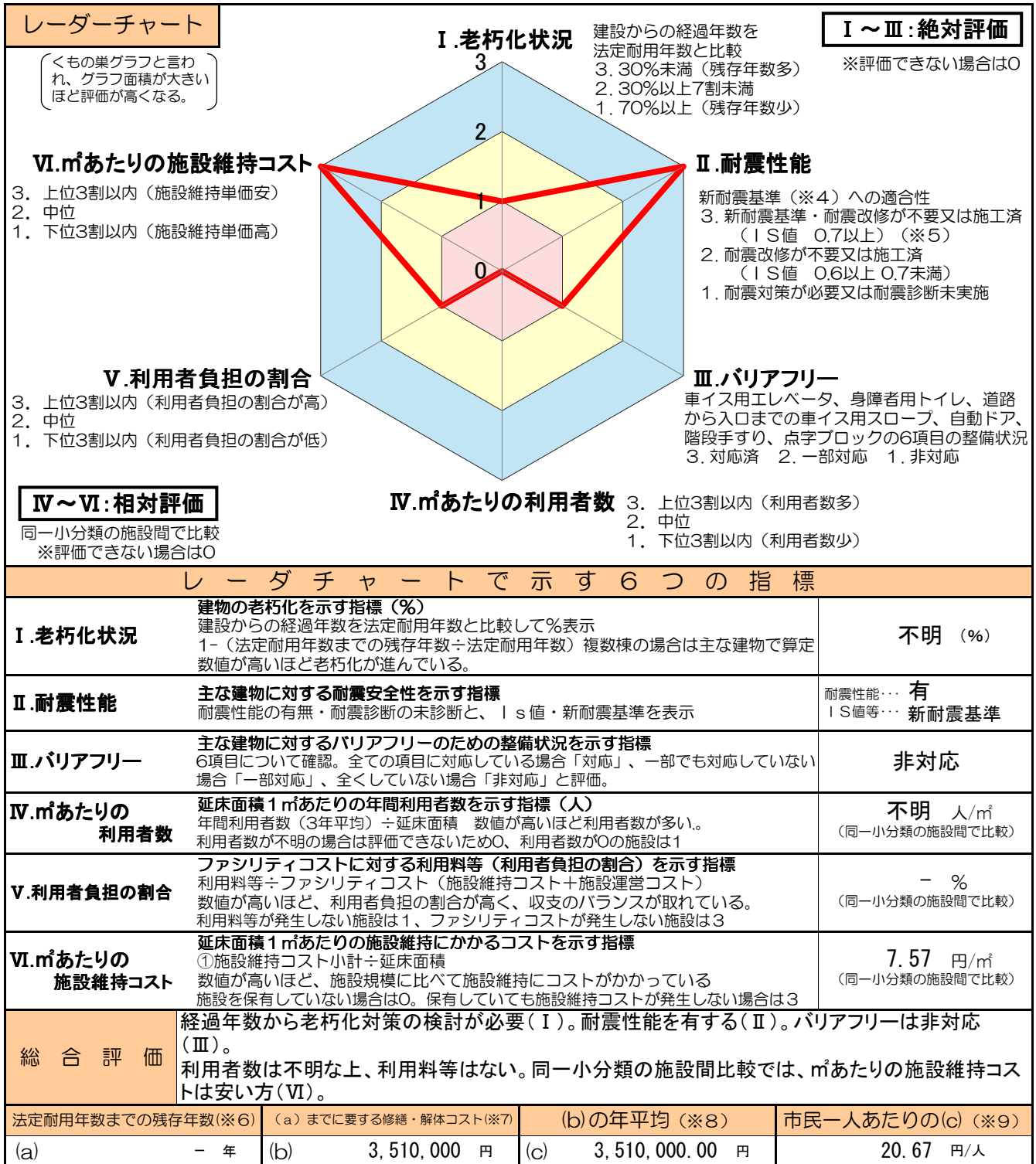
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	不明 人	不明 人	不明 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	886	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		886		敷地借上料	-	
	合 計		886	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	886	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	886			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	- 円/人		0.01 円/人		7.57 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第5回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	寺津地域漁民センター			
-----	------------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1311
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 財政課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町東一割5番地2	敷地面積	795.00 m <sup>2</sup>
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H5.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	340.65 m <sup>2</sup>	総取得費	66,990 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

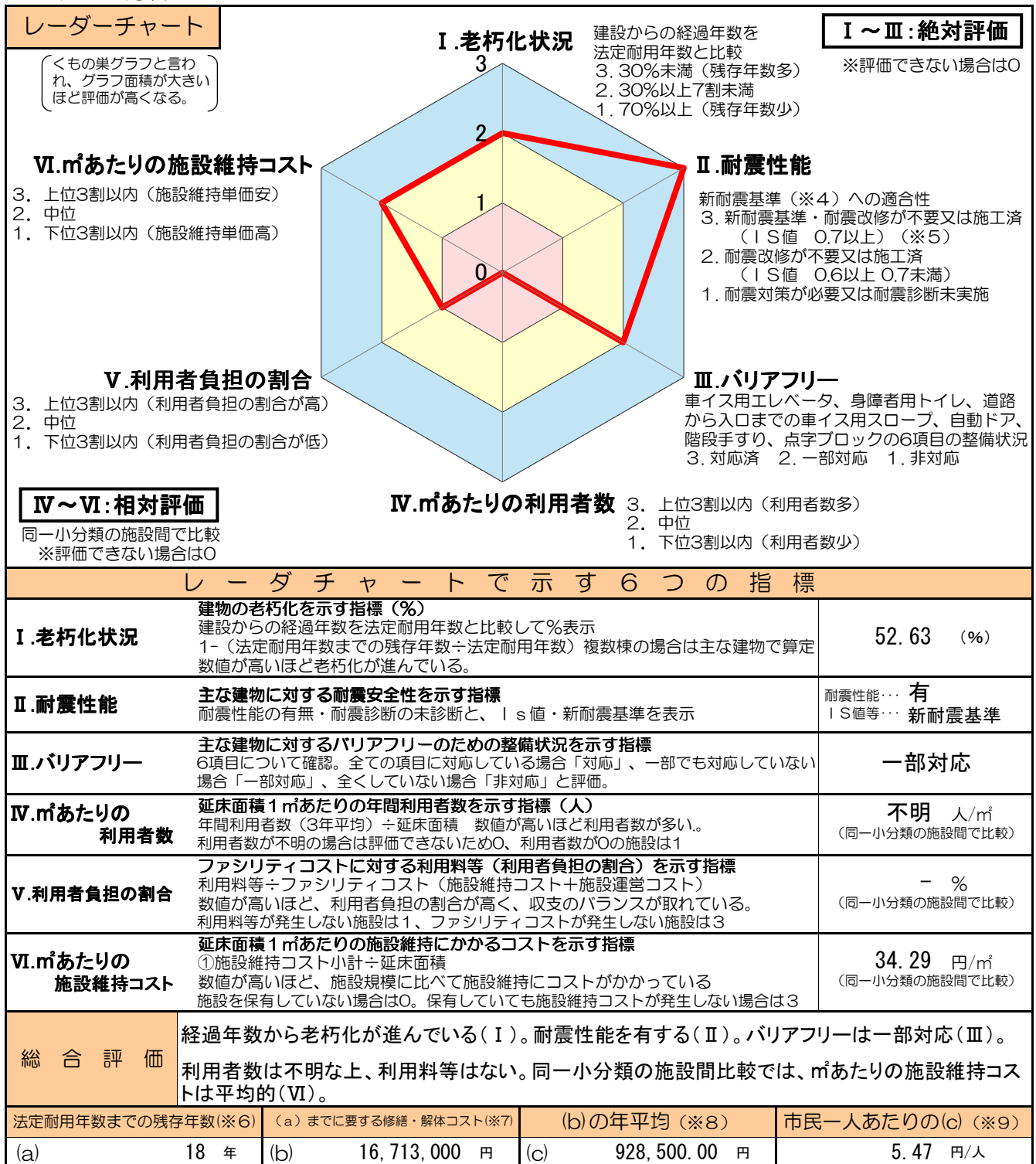
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	不明 人	不明 人	不明 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	-	-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費	-	-		①施設維持コスト	修繕料	-
		県 費	-	-		火災保険料	11,682	
		その他	-	-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	11,682	11,682		敷地借上料	-	
	合 計	11,682	11,682	工事請負費		-		
	施設外観			施設外観		その他維持費	-	
				小 計		11,682		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		-			
			その他運営費 (事業費)		-			
			小 計		-			
			合 計 (①+②)		11,682			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	- 円/人		0.07 円/人		34.29 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第5回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	下町多目的集会場			
-----	----------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1312
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	建設部 土木課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下町七長186番地	敷地面積	400.00 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	400.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H15.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	215.92 m <sup>2</sup>	総取得費	42,000 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

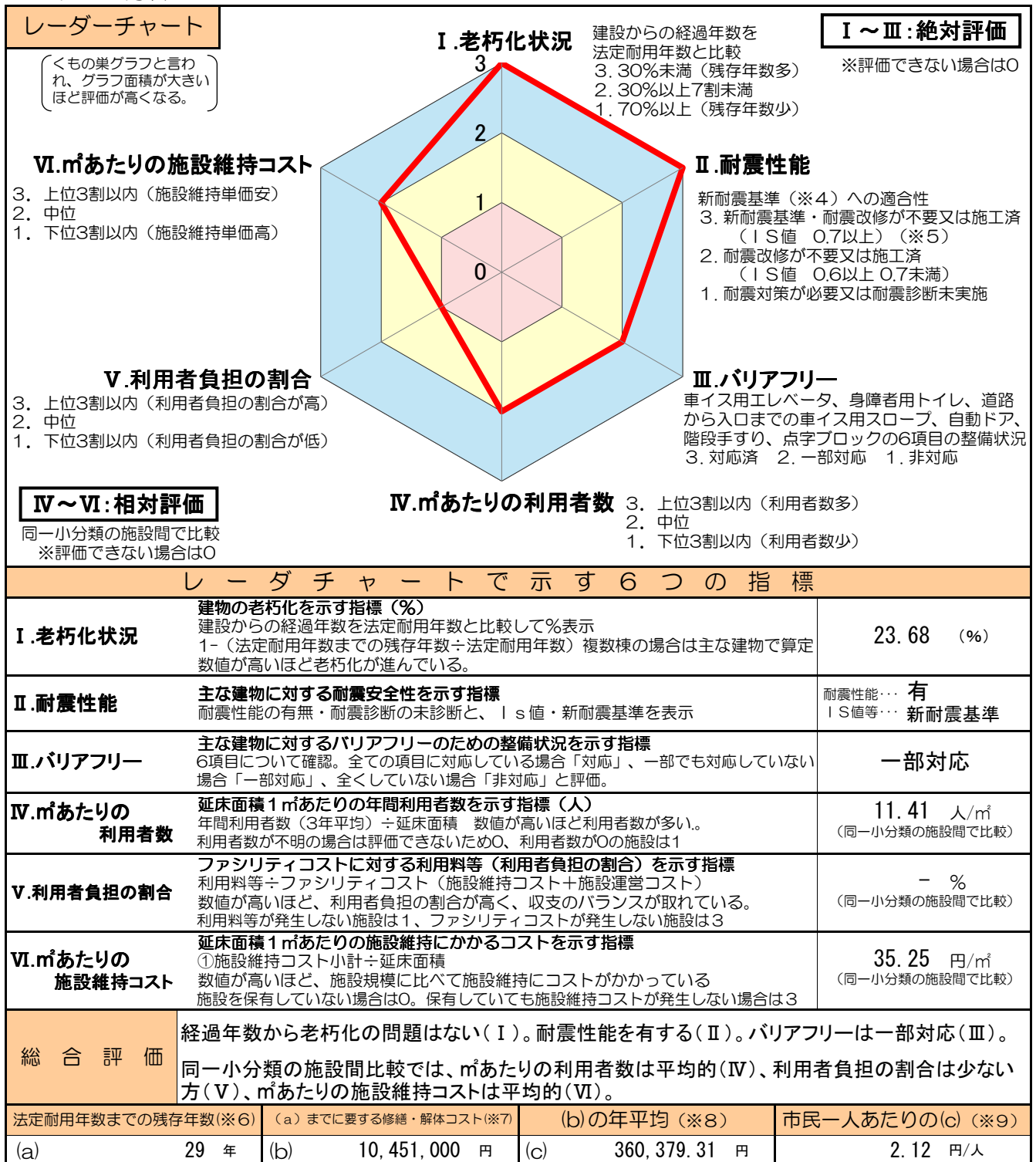
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	3,138 人	1,790 人	不明 人	365 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-	-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-	-		修繕料	-
		県 費	-	-		火災保険料	7,612
		その他	-	-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	7,612	7,612		敷地借上料	-
	合 計		7,612	7,612	工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	7,612
						人件費 (賃金含)	-
		燃料費				-	
		光熱水費				-	
		指定管理料	-				
		その他委託料	-				
		その他運営費 (事業費)	-				
		小 計	-				
		合 計 (①+②)	7,612				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	3.09 円/人		0.04 円/人		35.25 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	第5回再配置検討WGにおける検討施設。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	八ヶ尻町集会場			
-----	---------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1313
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	建設部 土木課
------	---------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	八ヶ尻町郷中115番地	敷地面積	283.63 m <sup>2</sup>
	( 福地中学校地区 )	うち借地面積	283.63 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H21.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	113.01 m <sup>2</sup>	総取得費	19,210 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	390 人	不明 人	不明 人	365 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	3,284	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		3,284		敷地借上料	-	
	合 計		3,284	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	3,284	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	3,284			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	8.42 円/人		0.02 円/人		29.06 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第5回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	佐久島開発総合センター		
-----	-------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1314
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	地域振興部 佐久島振興課
------	--------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島掛梨40番地 (佐久島中学校地区)	敷地面積	1,346.46 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館		
複合・併設施設	佐久島出張所 (1110)、佐久島保育園 (4122)	建築年月	H56.11
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	660.72 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	不明 千円
		避難所指定	地震・風水害・津波

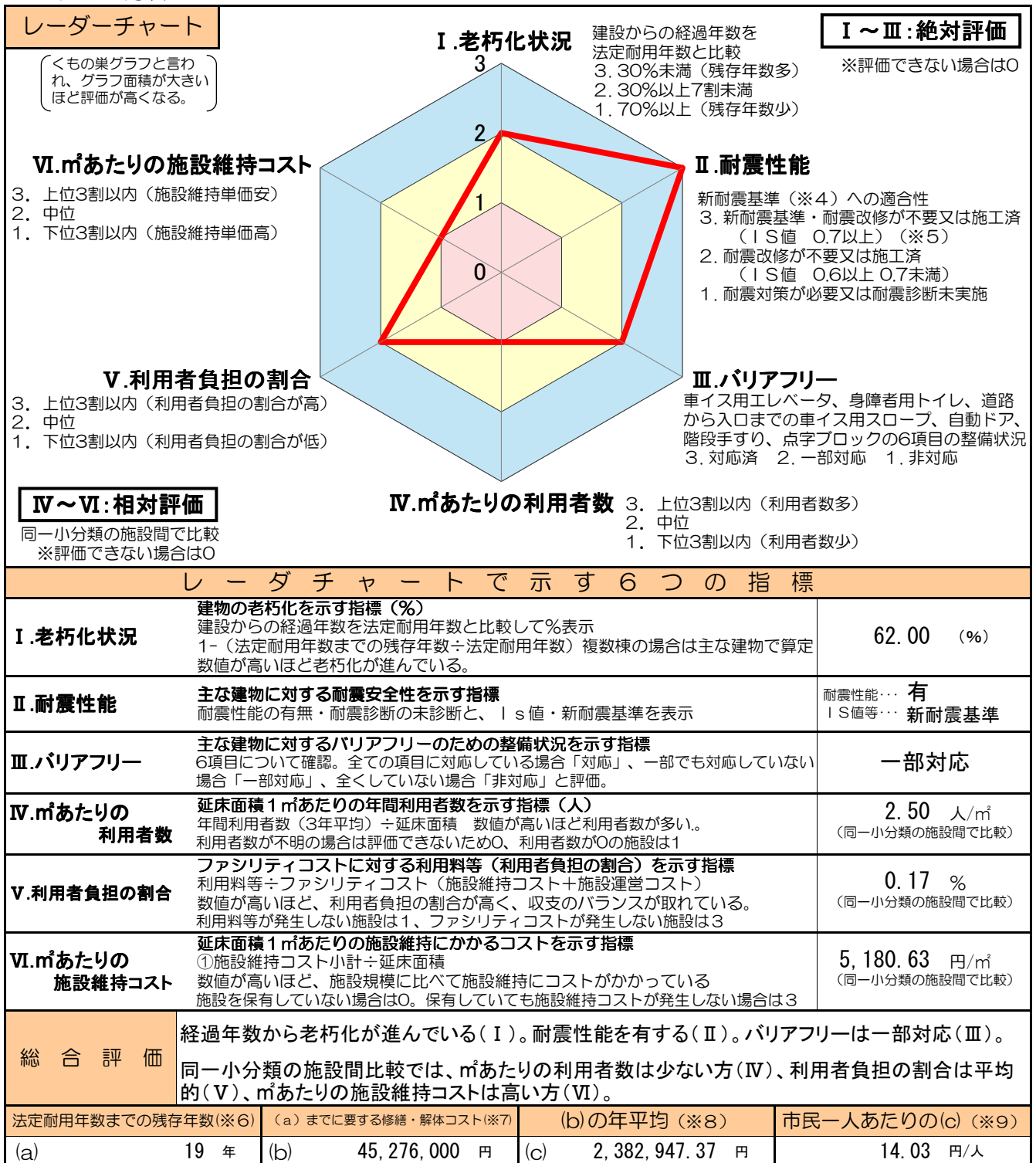
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	1,677 人	1,085 人	642 人	243 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		7,600	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	1,042,333
		国 費		-		修繕料	88,200	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	314,000	
		市費 (一般財源)		4,384,958		敷地借上料	-	
	合 計		4,392,558	工事請負費		1,963,500		
	施設外観					その他維持費	14,910	
						小 計	3,422,943	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	84,760	
					光熱水費	758,335		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	126,520		
				小 計	969,615			
				合 計 (①+②)	4,392,558			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	3,873.51 円/人		25.86 円/人		6,648.14 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	佐久島行船のりば			
-----	----------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1315
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	地域振興部 佐久島振興課
------	--------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町小薮船江東169番地	敷地面積	1,219.46 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	1,219.46 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	佐久島行船のりば、自転車置場、屋根付通路				
複合・併設施設	-		建築年月	H22.4	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	301.02 m <sup>2</sup>	総取得費	55,761 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

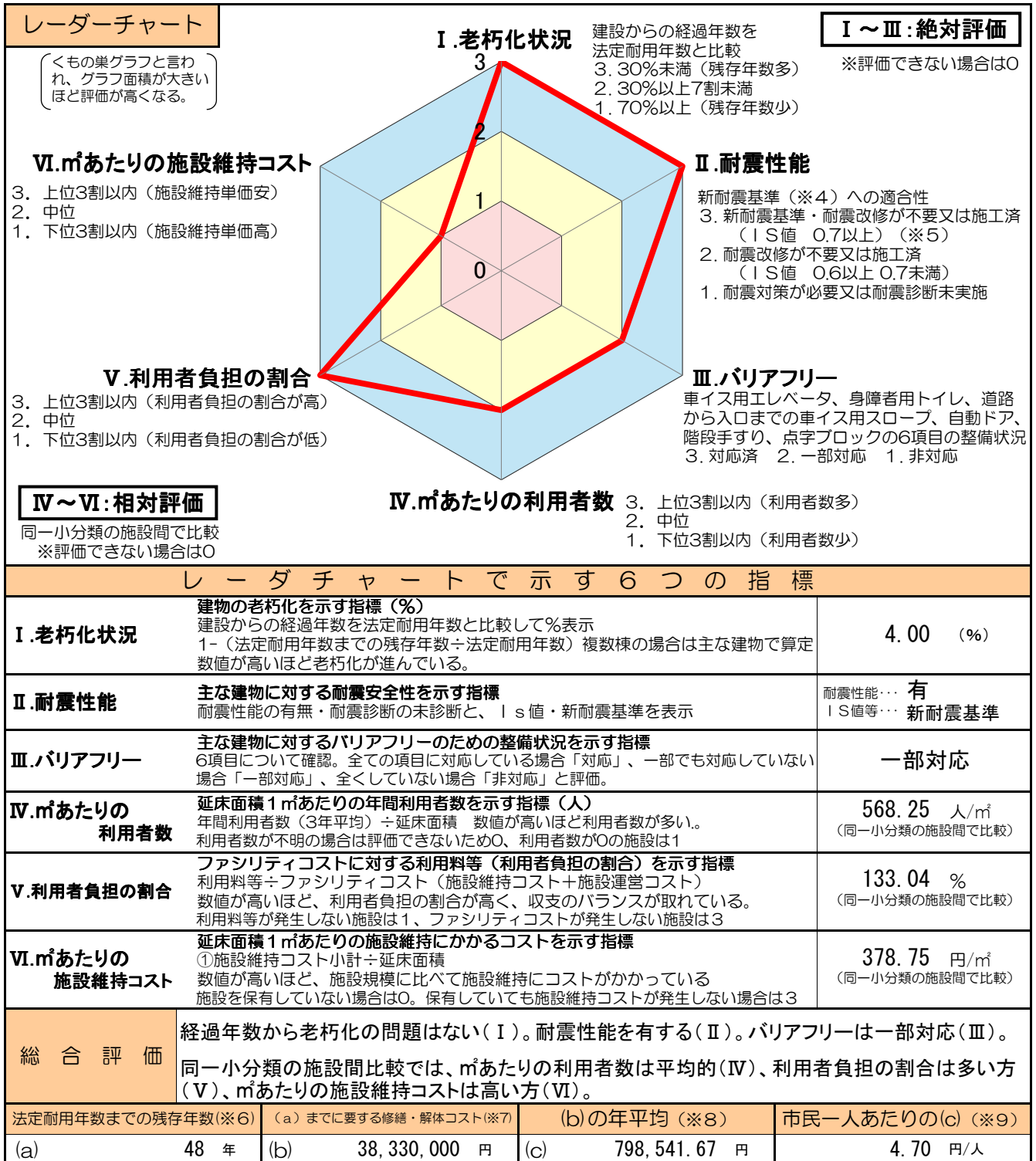
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	155,285 人	173,522 人	184,359 人	365 日	業務委託		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	148,083,033		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	104,450
		県 費	-			火災保険料	9,560
		その他	-			維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	-36,776,450			敷地借上料	-
	合 計		111,306,583		工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	114,010
						人件費 (賃金含)	42,528,000
		燃料費				29,483,580	
		光熱水費				960,222	
		指定管理料	-				
		その他委託料	1,198,680				
		その他運営費 (事業費)	37,022,091				
		小 計	111,192,573				
		合 計 (①+②)	111,306,583				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり		
	650.71 円/人		655.35 円/人		369,764.74 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	佐久島東取扱所（東港渡船場）			
-----	----------------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1316
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	地域振興部 佐久島振興課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島東屋敷88番地	敷地面積	732.00 m <sup>2</sup>
	(佐久島中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	取扱所、公衆トイレ				
複合・併設施設	-		建築年月	H7.3	
建物構造	木造	延床面積	92.75 m <sup>2</sup>	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

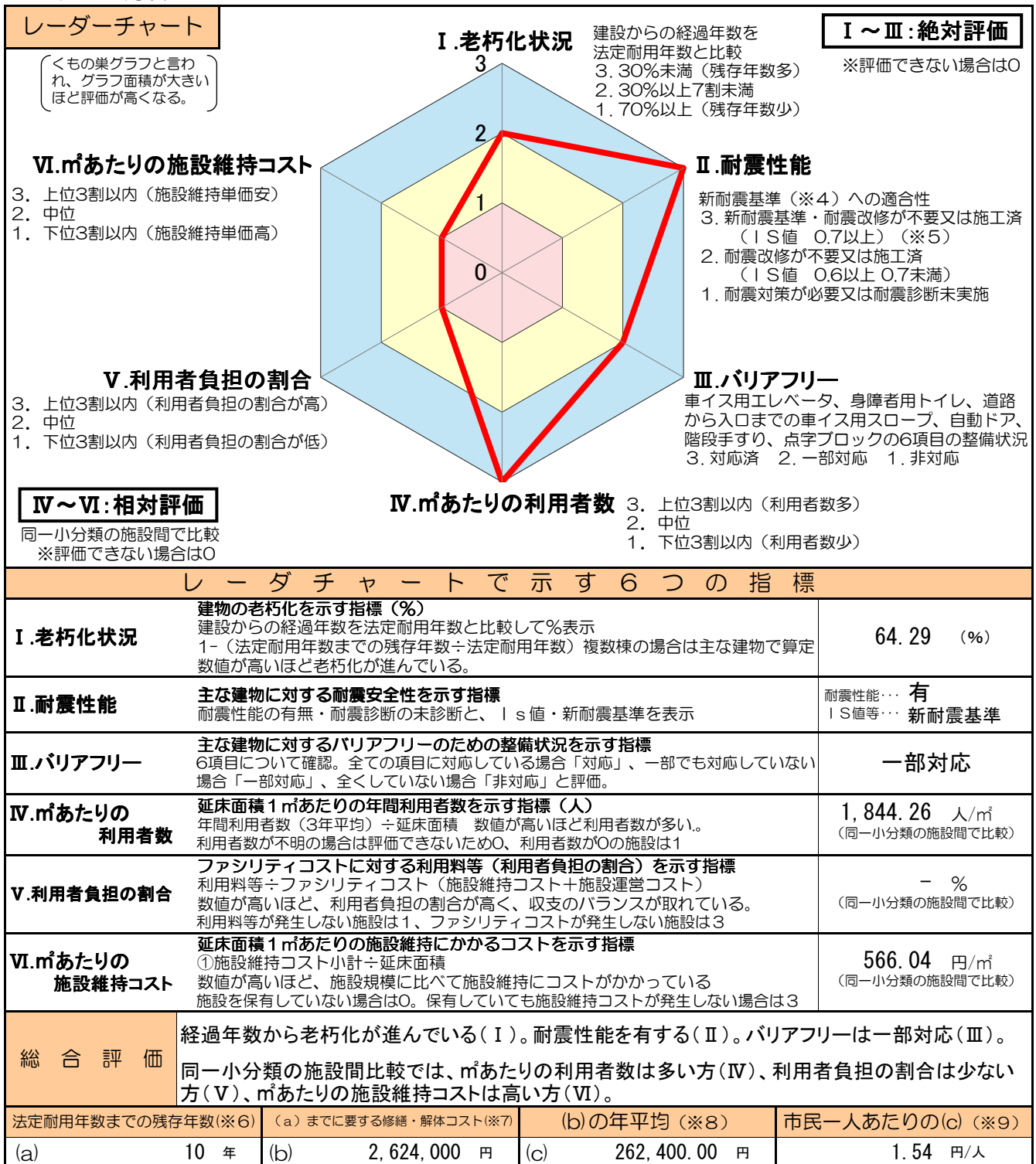
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	155,285 人	173,522 人	184,359 人	365 日	業務委託			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	52,500
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		4,455,040		敷地借上料	-	
	合 計		4,455,040	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	52,500	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費			17,200	
				光熱水費	153,060			
				指定管理料	-			
				その他委託料	4,159,800			
				その他運営費 (事業費)	72,480			
				小 計	4,402,540			
				合 計 (①+②)	4,455,040			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	26.04 円/人		26.23 円/人		48,032.78 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書 2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	佐久島西取扱所（西港渡船場）			
-----	----------------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	その他の施設	施設番号	1317
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	地域振興部 佐久島振興課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島波ヶ崎84番地 (佐久島中学校地区)	敷地面積	1,142.00 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	取扱所、公衆トイレ				
複合・併設施設	-		建築年月	H6.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	30.30 m <sup>2</sup>	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

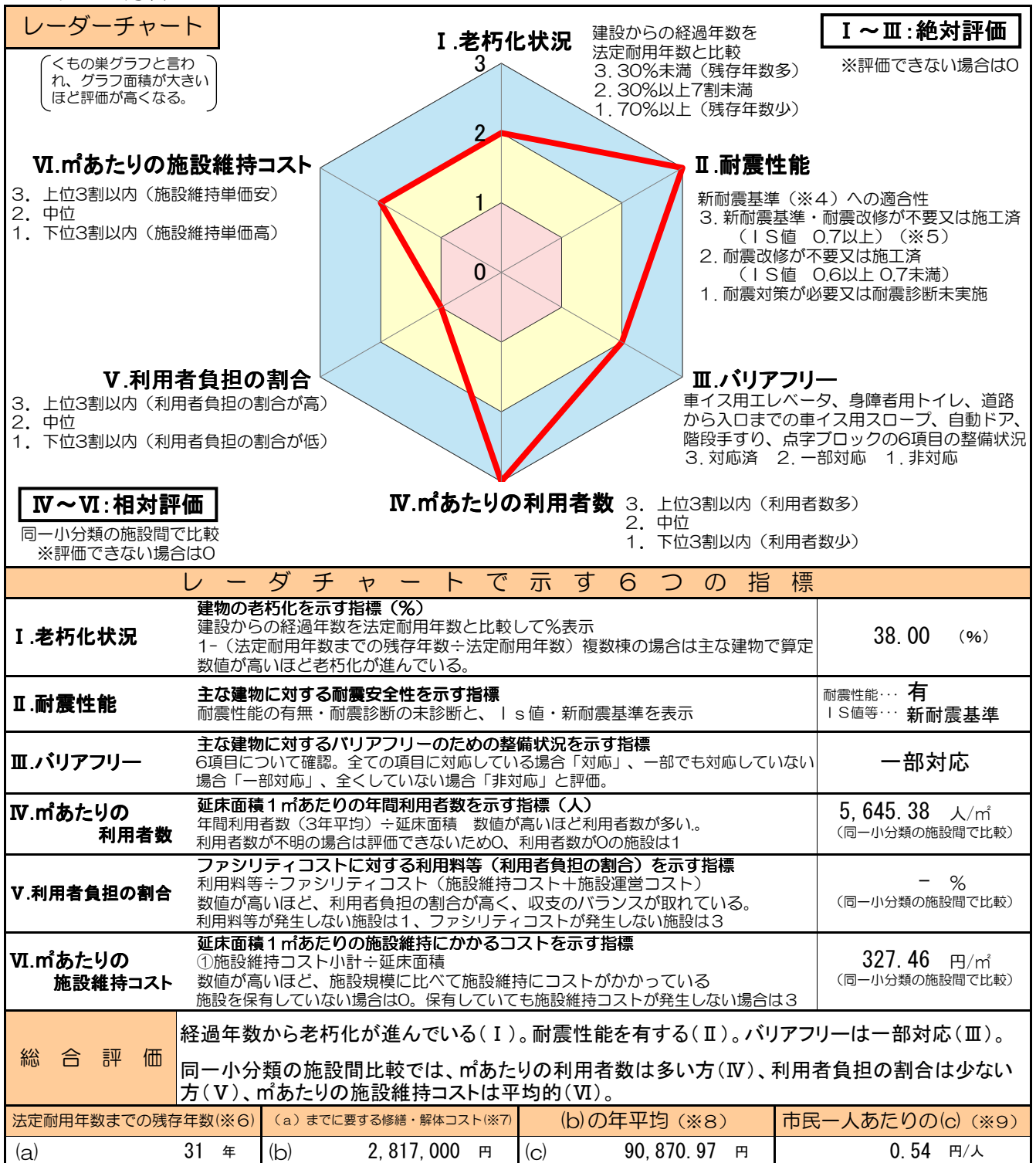
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	155,285 人	173,522 人	184,359 人	365 日	業務委託			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	9,922	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		2,102,133		敷地借上料	-	
	合 計		2,102,133	工事請負費		-		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		9,922		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-				
			光熱水費	116,873				
			指定管理料	-				
			その他委託料	1,907,900				
			その他運営費 (事業費)	67,438				
			小 計	2,092,211				
			合 計 (①+②)	2,102,133				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	12.29 円/人		12.38 円/人		69,377.33 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)